



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 宏明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 近藤 一英 TEL (022) 225 - 2111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,802,621	4.3	80,417	△40.0	38,535	△61.1	17,294	△67.5
19年3月期	1,728,296	4.1	133,935	34.1	99,121	94.2	53,173	△1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	34.67	—	1.8	1.0	4.5
19年3月期	106.57	—	5.5	2.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 65百万円 19年3月期 107百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,033,835	1,015,352	23.9	1,933.42
19年3月期	4,069,331	1,032,681	24.2	1,971.69

(参考) 自己資本 20年3月期 964,232百万円 19年3月期 983,634百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	277,100	△159,133	△112,675	124,359
19年3月期	276,182	△197,591	△73,004	119,073

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	30.00	30.00	60.00	29,935	56.3	3.1
20年3月期	30.00	30.00	60.00	29,925	173.1	3.1
21年3月期 (予想)	30.00	30.00	60.00		149.6	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,900	4.3	430	△38.4	220	△54.2	100	△64.0	20.05
通 期	18,600	3.2	820	2.0	400	3.8	200	15.6	40.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 502,882,585株 19年3月期 502,882,585株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,165,293株 19年3月期 4,003,069株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,595,922	3.2	53,653	△50.5	14,191	△81.5	6,774	△84.9
19年3月期	1,546,745	3.2	108,311	39.0	76,762	101.5	44,780	△16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	13.58	—
19年3月期	89.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,675,908	845,126	23.0	1,694.60
19年3月期	3,709,377	874,540	23.6	1,753.01

(参考) 自己資本 20年3月期 845,126百万円 19年3月期 874,540百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,000	4.7	300	△47.7	100	△73.1	50	△78.8	10.03
通 期	16,700	4.6	550	2.5	150	5.7	80	18.1	16.04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、販売電力量が増加したことや、建設業において、風力発電所建設工事などにより売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年度に比べ743億円（4.3%）増の1兆8,026億円、経常収益は、前年度に比べ653億円（3.7%）増の1兆8,107億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加に加え、発電所の定期点検などにより修繕費が増加したことなどから、経常費用は、前年度に比べ1,259億円（7.6%）増の1兆7,721億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度に比べ605億円（61.1%）減の385億円となりました。

また、放射性廃棄物のクリアランスレベルの変更などに伴う原子力発電施設解体引当金の増加額のうち、前年度までの発電実績に応じた金額57億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は、前年度に比べ358億円（67.5%）減の172億円となりました。

なお、売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、前年度に比べ3.9%増の841億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、暖冬だった前年に比べ冬季の気温が低めに推移したため暖房需要が増加したことや、オール電化住宅の普及拡大などから、前年度に比べ2.9%増の294億キロワット時となりました。

特定規模需要については、大口電力において、半導体関連や自動車関連部品の好調な生産を背景に、「非鉄」や「機械」が高い伸びを示したことなどから、前年度に比べ4.4%増の547億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、新潟県中越沖地震の影響による融通受電の減少や出水率低下の影響などがありましたが、火力発電所の稼働増や発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができました。

<電気事業における生産・販売の状況>

□生産の状況

発受電電力量

(単位：百万 kWh, %)

	平成18年度	平成19年度	増減	前年度比
水 力	9,718	7,891	△ 1,827	81.2
火 力	51,954	50,969	△ 985	98.1
原 子 力	14,245	19,062	4,817	133.8
自 社 計	75,917	77,922	2,005	102.6
他 社 受 電	22,572	24,535	1,963	108.7
融 通 (差 引)	△ 9,440	△ 10,170	△ 730	107.7
揚 水 用	△ 97	△ 153	△ 56	158.1
合 計	88,952	92,134	3,182	103.6

※他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電機4,643百万 kWh、東北水力地熱機312百万 kWh、東星興業機290百万 kWh、東北自然エネルギー開発機30百万 kWhが含まれております。

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成18年度	平成19年度	増減	前年度比
特 定 以 規 外 模 の 需 要	電 灯	24,291	25,073	782	103.2
	電 力	4,302	4,346	44	101.0
	計	28,593	29,419	826	102.9
特 定 規 模 需 要		52,357	54,653	2,296	104.4
合 計		80,950	84,072	3,122	103.9

電気料金収入

(単位：百万円, %)

	平成18年度	平成19年度	増減	前年度比
電 灯	518,899	530,455	11,556	102.2
電 力	787,925	814,263	26,337	103.3
合 計	1,306,824	1,344,719	37,894	102.9

※電力には、特定規模需要が含まれております。

## b. 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	8,900	430	220	100
通 期	18,600	820	400	200

単独業績予想

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	8,000	300	100	50
通 期	16,700	550	150	80

売上高は、当社において、燃料費調整額による電灯・電力料の増加などから、第2四半期連結累計期間では、8,900億円程度(前年同期比4.3%増)、通期では、1兆8,600億円程度(前年度比3.2%増)となる見通しであります。

一方、費用については、減価償却費の減少はあるものの、燃料価格の高騰による燃料費及び購入電力料の増加などにより、前年度に比べ増加するものと見込まれます。

この結果、経常利益は、第2四半期連結累計期間で220億円程度(前年同期比54.2%減)、通期では、400億円程度(前年度比3.8%増)となる見通しであります。

## 【主要諸元】

項 目	通 期
販売電力量 (億kWh)	841 程度
原油C I F 価格 (ドル/バーレル)	90 程度
為替レート (円/ドル)	100 程度
原子力設備利用率 (%)	70 程度

## 【収支変動影響額】

(単位:億円)

項 目	通 期
原油C I F 価格 1ドル/バーレル	30 程度
為替レート 1円/ドル	36 程度
原子力設備利用率 1%	22 程度

## (2) 財政状態に関する分析

## a. キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

燃料価格の上昇などによる燃料費の増加に加え、発電所の定期点検などにより修繕費が増加したものの、販売電力量が増加したことなどから、前年度に比べ9億円(0.3%)増の2,771億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

工事費負担金等の収入が増加したことなどから、前年度に比べ384億円(19.5%)減の1,591億円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が増加したことなどから、前年度に比べ396億円(54.3%)増の1,126億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ52億円増の1,243億円となりました。

## b. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率 (%)	21.3	22.6	23.4	24.2	23.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.2	24.1	30.9	36.7	30.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.8	5.8	9.7	7.8	7.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.0	7.4	5.3	6.5	6.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する方針

当社は、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、当年度の業績、中長期的な収支見通しや経営目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度は、燃料価格の上昇などにより利益が大幅に減少いたしました。上記の基本的な方針を踏まえ、平成19年度の期末配当金につきましては、中間配当金と同じく1株につき30円を予定しております。

内部留保資金については、設備投資資金ならびに財務体質の改善など今後の経営基盤強化に活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

### （4）事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであります。

#### ①競争環境の変化による影響

##### a. 電気事業制度改革について

電気事業においては、平成12年3月以降、自由化対象範囲が段階的に拡大され、平成17年4月からはすべての高圧のお客さまが自由化対象となりました。また、今年3月、電気事業分科会の基本答申として、今後の望ましい電気事業制度の在り方が取りまとめられました。今後は詳細制度設計に向けた具体的検討が進められることとなっており、今後も価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

さらに、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みへの関心も高まりつつあります。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、平成17年10月、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたこと等により、六ヶ所再処理工場で再処理等を実施するための外部積立が実施されるとともに、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど、リスクの低減が図られております。

なお、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用については、電気事業会計規則の改正（平成19年3月26日）により、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定措置として、平成18年度決算から引当金として積立てる制度が導入され、リスクの低減が図られております。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### b. 電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### ②経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

#### ③燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されますが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### ④自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。



## ⑥情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取扱いを図るため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## ⑦電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化しています。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

## 3. 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、昨年1月、東北電力グループを対象とした、平成19年度から23年度までの「東北電力グループ中期経営方針」を策定し、当社企業グループの目指す姿として、社会から『信頼される東北電力グループ』、お客さまから『選択される東北電力グループ』、質の高い業務を追求する『エネルギーサービスのプロフェッショナル』を掲げました。

社会から『信頼される東北電力グループ』では、当社は、将来にわたり、社会の信頼を得ていくため、「安全確保」を最優先に安定供給に向けた取組みを推進し、社会の一員として企業の社会的責任（CSR）を着実に果たしてまいります。

お客さまから『選択される東北電力グループ』では、多様化するお客さまのご要望に的確に対応するため、最適なエネルギーサービスの提供と低廉な価格の実現を目指してまいります。また、企業グループ全体として保有している設備や技術を最大限に活用し、企業グループ一体となって競争力強化に取り組んでまいります。

質の高い業務を追求する『エネルギーサービスのプロフェッショナル』では、「エネルギーサービスのプロフェッショナル」を実現するため、人材マネジメントの強化、人材育成、技術・技能の継承と向上、コミュニケーションの充実などに取り組んでまいります。

当社は、引き続き、この「東北電力グループ中期経営方針」をもとに経営を展開していくこととしておりますが、一昨年の発電設備点検調査の実施や昨年7月に発生した新潟県中越沖地震の発生など、昨今の経営環境の変化を踏まえ、4つの「新たに考慮すべき対応上の力点」を定めました。

1つ目は「安全確保最優先の徹底と業務品質の更なる向上」です。当社は、原子力品質保証体制総点検や発電設備点検調査を踏まえ、企業風土・組織文化にまで踏み込んだ再発防止対策を策定し、全社を挙げて実行に移しているところですが、更なる定着・充実を図り、業務全般にわたり安全文化と業務品質の向上に努めてまいります。

2つ目は「信頼向上への対応強化」です。安全最優先で適切に業務を行うこと、原子力発電所をはじめ発電所や設備の安全・安定運転の実績を積重ねること、そして、地域の皆さまの安心につながる正確、迅速で、分かりやすい情報を提供することなどによって、より一層信頼の向上に努めてまいります。

3つ目は「大規模自然災害への対応強化」です。当社は、これまでも大規模災害を想定した体制整備や設備強化、訓練などを実施してまいりましたが、新潟県中越沖地震を契機に、更なる設備対策や訓練の積重ねなど日頃の備えを充実させることにより、自然災害への対応強化を図ってまいります。

4つ目は「経営環境の変化に対応した販売活動の継続的な展開」です。お客さまの環境意識の高まりや当社管内への企業の進出などに対し、お客さまニーズや地域の特性などを総合的に判断しながら、的確なソリューションの提供に努めてまいります。

以上、4つの「新たに考慮すべき対応上の力点」を踏まえつつ、当社企業グループ全体の総力を結集し、「東北電力グループ中期経営方針」で掲げている目指す姿に近づけるよう、努めてまいります。

なお、目標とする経営指標は次の2つです。

【経営目標(連結)】

総資産営業利益率 (ROA)	自己資本比率 平成23年度末までに
4%程度	30%以上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減	科 目	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減
固 定 資 産	3,713,452	3,634,639	△ 78,812	固 定 負 債	2,329,115	2,274,354	△ 54,761
電 気 事 業 固 定 資 産	2,692,084	2,612,144	△ 79,940	社 債	1,170,517	1,160,524	△ 9,992
水 力 発 電 設 備	183,869	180,852	△ 3,017	長 期 借 入 金	600,362	588,530	△ 11,831
汽 力 発 電 設 備	395,333	359,072	△ 36,261	退 職 給 付 引 当 金	204,599	188,484	△ 16,115
原 子 力 発 電 設 備	494,597	435,347	△ 59,250	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	113,269	109,470	△ 3,799
送 電 設 備	642,388	639,936	△ 2,452	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	3,126	5,591	2,464
変 電 設 備	261,624	262,023	399	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	38,426	49,007	10,581
配 電 設 備	587,335	612,788	25,452	繰 延 税 金 負 債	424	110	△ 313
業 務 設 備	121,691	115,819	△ 5,871	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,921	2,748	△ 172
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	5,243	6,304	1,060	そ の 他 の 固 定 負 債	195,467	169,885	△ 25,581
そ の 他 の 固 定 資 産	272,199	262,134	△ 10,065	流 動 負 債	688,272	731,079	42,807
固 定 資 産 仮 勘 定	161,162	182,207	21,044	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	292,357	218,669	△ 73,688
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	161,162	182,207	21,044	短 期 借 入 金	55,985	56,148	163
核 燃 料	141,511	140,775	△ 736	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	116,526	164,650	48,123
装 荷 核 燃 料	37,234	32,043	△ 5,191	未 払 税 金	47,820	25,362	△ 22,457
加 工 中 等 核 燃 料	104,277	108,732	4,454	そ の 他 の 流 動 負 債	175,581	266,248	90,666
投 資 そ の 他 の 資 産	446,494	437,378	△ 9,116	特 別 法 上 の 引 当 金	19,262	13,049	△ 6,213
長 期 投 資	90,879	79,582	△ 11,297	渴 水 準 備 引 当 金	19,262	13,049	△ 6,213
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	104,522	106,016	1,494	負 債 合 計	3,036,650	3,018,483	△ 18,167
繰 延 税 金 資 産	155,473	154,252	△ 1,221	株 主 資 本	971,930	958,990	△ 12,940
そ の 他 の 投 資 等	96,762	98,719	1,956	資 本 金	251,441	251,441	-
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 1,144	△ 1,192	△ 48	資 本 剰 余 金	26,678	26,678	-
流 動 資 産	355,879	399,195	43,316	利 益 剰 余 金	701,309	688,795	△ 12,513
現 金 及 び 預 金	115,939	121,081	5,141	自 己 株 式	△ 7,498	△ 7,925	△ 426
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	129,494	140,655	11,160	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,703	5,241	△ 6,462
た な 卸 資 産	60,326	69,378	9,052	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,827	5,477	△ 6,350
繰 延 税 金 資 産	16,642	16,664	21	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,074	△ 1,196	△ 122
そ の 他 の 流 動 資 産	34,456	53,348	18,892	為 替 換 算 調 整 勘 定	950	961	10
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 980	△ 1,933	△ 952	少 数 株 主 持 分	49,046	51,120	2,073
合 計	4,069,331	4,033,835	△ 35,496	純 資 産 合 計	1,032,681	1,015,352	△ 17,328
				合 計	4,069,331	4,033,835	△ 35,496

(2) 連結損益計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業費用	1,594,361	1,722,203	127,841	営業収益	1,728,296	1,802,621	74,324
電気事業営業費用	1,417,639	1,515,390	97,750	電気事業営業収益	1,539,130	1,584,074	44,944
その他の事業営業費用	176,721	206,812	30,090	その他の事業営業収益	189,166	218,546	29,379
営業利益	(133,935)	(80,417)	(△) 53,517				
営業外費用	51,882	49,970	△ 1,912	営業外収益	17,069	8,088	△ 8,980
支払利息	46,934	45,947	△ 987	受取配当金	647	756	108
その他の営業外費用	4,948	4,023	△ 924	受取利息	1,492	2,248	756
				固定資産売却益	1,240	664	△ 575
				その他の営業外収益	13,689	4,418	△ 9,270
経常費用合計	1,646,244	1,772,174	125,929	経常収益合計	1,745,366	1,810,709	65,343
経常利益	99,121	38,535	△ 60,586				
渴水準備金引当又は 取崩し	4,276	△ 6,213	△ 10,489				
渴水準備金引当	4,276	-	△ 4,276				
渴水準備引当金 取崩し(貸方)	-	△ 6,213	△ 6,213				
特別損失	-	5,792	5,792				
過年度原子力発電施設 解体引当金繰入額	-	5,792	5,792				
税金等調整前 当期純利益	94,845	38,956	△ 55,888				
法人税, 住民税 及び事業税	36,452	14,086	△ 22,366				
法人税等調整額	1,850	4,450	2,600				
少数株主利益	3,368	3,124	△ 244				
当期純利益	53,173	17,294	△ 35,878				

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
									評価・換算 差額等合計	純資産合計		
平成18年3月31日残高	251,441	26,655	678,359	△ 7,058	949,398	14,503	△ 1,043	80	13,540	46,266	1,009,206	
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			△ 14,969		△ 14,969						△ 14,969	
剰余金の配当(中間配当)			△ 14,967		△ 14,967						△ 14,967	
役員賞与(注)			△ 318		△ 318						△ 318	
当期純利益			53,173		53,173						53,173	
自己株式の取得				△ 476	△ 476						△ 476	
自己株式の処分		23		35	59						59	
土地再評価差額金取崩額			31		31						31	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 2,676	△ 31	870	△ 1,836	2,779	942	
連結会計年度中の変動額合計	-	23	22,949	△ 440	22,532	△ 2,676	△ 31	870	△ 1,836	2,779	23,474	
平成19年3月31日残高	251,441	26,678	701,309	△ 7,498	971,930	11,827	△ 1,074	950	11,703	49,046	1,032,681	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
									評価・換算 差額等合計	純資産合計		
平成19年3月31日残高	251,441	26,678	701,309	△ 7,498	971,930	11,827	△ 1,074	950	11,703	49,046	1,032,681	
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 29,930		△ 29,930						△ 29,930	
当期純利益			17,294		17,294						17,294	
自己株式の取得				△ 426	△ 426						△ 426	
土地再評価差額金取崩額			122		122						122	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 6,350	△ 122	10	△ 6,462	2,073	4,388	
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 12,513	△ 426	△ 12,940	△ 6,350	△ 122	10	△ 6,462	2,073	△ 17,328	
平成20年3月31日残高	251,441	26,678	688,795	△ 7,925	958,990	5,477	△ 1,196	961	5,241	51,120	1,015,352	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	94,845	38,956	△ 55,888
減価償却費	269,718	263,489	△ 6,229
核燃料減損額	8,439	10,718	2,278
固定資産除却損	15,442	18,327	2,885
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 12,984	△ 16,115	△ 3,130
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少：△)	7,295	△ 3,799	△ 11,095
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少：△)	3,126	2,464	△ 662
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：△)	2,275	10,581	8,306
湯水準備引当金の増減額(減少：△)	4,276	△ 6,213	△ 10,489
受取利息及び受取配当金	△ 2,140	△ 3,005	△ 865
支払利息	46,934	45,947	△ 987
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加：△)	△ 43,056	△ 1,494	41,562
受取手形及び売掛金の増減額(増加：△)	△ 51,260	△ 51,507	△ 246
支払手形及び買掛金の増減額(減少：△)	2,644	48,297	45,653
その他	△ 3,880	△ 11,629	△ 7,748
小 計	341,676	345,018	3,342
利息及び配当金の受取額	1,643	2,851	1,208
利息の支払額	△ 42,366	△ 42,251	115
法人税等の支払額	△ 24,769	△ 28,518	△ 3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,182	277,100	917
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 199,853	△ 233,459	△ 33,605
工事費負担金等の収入	-	79,364	79,364
投融資による支出	△ 2,989	△ 10,042	△ 7,053
投融資の回収による収入	1,643	2,751	1,107
その他	3,608	2,252	△ 1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,591	△ 159,133	38,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	119,599	89,722	△ 29,876
社債の償還による支出	△ 68,000	△ 149,550	△ 81,550
長期借入れによる収入	84,096	74,807	△ 9,289
長期借入金の返済による支出	△ 128,607	△ 105,751	22,855
短期借入れによる収入	320,992	291,733	△ 29,259
短期借入金の返済による支出	△ 320,939	△ 291,570	29,369
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	482,000	512,000	30,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 531,000	△ 503,000	28,000
配当金の支払額	△ 29,924	△ 29,883	40
少数株主への配当金の支払額	△ 717	△ 717	0
その他	△ 503	△ 465	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,004	△ 112,675	△ 39,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 4	△ 15
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	5,597	5,286	△ 311
現金及び現金同等物の期首残高	112,622	119,073	6,450
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	853	-	△ 853
現金及び現金同等物の期末残高	119,073	124,359	5,286

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## a. 会計処理基準に関する事項

## (a) 重要な引当金の計上基準

## i. 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっております。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に定める金額（45,015百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしております。これによる未計上残高は、36,012百万円であります。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（△700百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしております。

## ii. 使用済燃料再処理等準備引当金

実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上しております。

## iii. 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しております。

（追加情報）

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）等の施行により、総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の合理的な見積が可能となったことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第20号）が施行されたことから、当連結会計年度の総見積額は、改正後の省令に基づき算定しております。

これにより、原子力発電施設解体引当金は6,327百万円増加し、このうち前連結会計年度までの発電実績に応じた金額5,792百万円は特別損失に計上しております。

この結果、経常利益は535百万円、税金等調整前当期純利益は6,327百万円それぞれ減少しております。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## a. 会計処理の変更

## (a) 減価償却資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、減価償却額は1,980百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、17ページ「セグメント情報」をご覧ください。

## (追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより、減価償却額は11,248百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、17ページ「セグメント情報」をご覧ください。

## b. 表示方法の変更

## (a) 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「工事費負担金等の収入」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等の収入」は3,302百万円であります。



## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## a. セグメント情報

## (a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,539,130	116,663	72,502	1,728,296	-	1,728,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,415	133,831	128,207	264,454	△ 264,454	-
計	1,541,546	250,495	200,710	1,992,751	△ 264,454	1,728,296
営業費用	1,431,721	241,016	186,664	1,859,401	△ 265,040	1,594,361
営業利益	109,824	9,478	14,046	133,349	585	133,935
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,697,080	245,198	381,027	4,323,306	△ 253,974	4,069,331
減価償却費(核燃料減損額を含む)	253,506	3,398	28,930	285,835	△ 7,678	278,157
資本的支出	183,217	3,018	24,323	210,559	△ 7,612	202,946

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,584,074	137,457	81,088	1,802,621	-	1,802,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,539	145,566	137,565	285,671	△ 285,671	-
計	1,586,613	283,024	218,653	2,088,292	△ 285,671	1,802,621
営業費用	1,530,275	271,408	205,743	2,007,427	△ 285,223	1,722,203
営業利益	56,338	11,615	12,910	80,865	△ 447	80,417
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,664,165	248,443	377,578	4,290,187	△ 256,352	4,033,835
減価償却費(核燃料減損額を含む)	247,646	3,401	30,838	281,886	△ 7,678	274,207
資本的支出	218,160	2,907	24,749	245,817	△ 7,955	237,861

## (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事, 発電設備の設計・製作・施工・運転・保守, 環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給, 天然ガスの供給, 電気通信事業, 情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用, 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸, 不動産の賃貸・売買・管理, 自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給, 蓄熱設備の運転・保守受託, 金銭の貸付等の金融業務, 熱供給事業, 電力供給設備等の資機材の製造・販売, 電気器具等の販売

## 3. 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却資産の減価償却方法を変更しております。これにより、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に係る減価償却額は、電気事業が1,694百万円、建設業が45百万円、その他の事業が239百万円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産に係る減価償却額は、電気事業が9,596百万円、建設業が96百万円、その他の事業が1,544百万円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## b. 1株当たり情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,971.69円	1株当たり純資産額	1,933.42円
1株当たり当期純利益	106.57円	1株当たり当期純利益	34.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	53,173	17,294
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,173	17,294
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,953	498,791

## c. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前事業年度末	当事業年度末	増 減	科 目	前事業年度末	当事業年度末	増 減
固 定 資 産	3,506,275	3,440,190	△ 66,084	固 定 負 債	2,212,902	2,172,114	△ 40,787
電 気 事 業 固 定 資 産	2,723,111	2,644,653	△ 78,458	社 債	1,170,817	1,160,824	△ 9,992
水 力 発 電 設 備	157,385	156,014	△ 1,370	長 期 借 入 金	542,874	542,529	△ 345
汽 力 発 電 設 備	364,945	329,106	△ 35,839	長 期 未 払 債 務	3,078	6,776	3,697
原 子 力 発 電 設 備	497,358	437,776	△ 59,582	関 係 会 社 長 期 債 務	-	4	4
内 燃 力 発 電 設 備	4,820	5,895	1,074	退 職 給 付 引 当 金	160,561	145,892	△ 14,668
送 電 設 備	660,128	657,538	△ 2,589	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	113,269	109,470	△ 3,799
変 電 設 備	272,172	272,187	14	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	3,126	5,591	2,464
配 電 設 備	638,177	664,298	26,121	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	38,426	49,007	10,581
業 務 設 備	127,620	121,334	△ 6,286	雑 固 定 負 債	180,746	152,017	△ 28,729
貸 付 設 備	501	501	-	流 動 負 債	602,758	645,685	42,926
附 帯 事 業 固 定 資 産	4,317	3,733	△ 584	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	272,287	199,233	△ 73,053
事 業 外 固 定 資 産	8,517	8,764	247	短 期 借 入 金	54,440	54,440	-
固 定 資 産 仮 勘 定	157,769	177,782	20,013	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	82,000	91,000	9,000
建 設 仮 勘 定	154,902	174,790	19,887	買 掛 金	57,659	105,425	47,766
除 却 仮 勘 定	2,867	2,992	125	未 払 金	16,900	21,053	4,152
核 燃 料	141,511	140,775	△ 736	未 払 費 用	40,074	41,852	1,777
装 荷 核 燃 料	37,234	32,043	△ 5,191	未 払 税 金	39,696	15,606	△ 24,089
加 工 中 等 核 燃 料	104,277	108,732	4,454	預 り 金	1,296	1,045	△ 250
投 資 そ の 他 の 資 産	471,048	464,481	△ 6,566	関 係 会 社 短 期 債 務	35,059	37,539	2,480
長 期 投 資	77,730	68,730	△ 8,999	諸 前 受 金	3,018	78,249	75,230
関 係 会 社 長 期 投 資	183,531	183,800	269	役 員 賞 与 引 当 金	97	71	△ 26
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	104,522	106,016	1,494	雑 流 動 負 債	229	169	△ 60
長 期 前 払 費 用	3,491	4,589	1,098	特 別 法 上 の 引 当 金	19,176	12,981	△ 6,194
繰 延 税 金 資 産	101,879	101,427	△ 451	渴 水 準 備 引 当 金	19,176	12,981	△ 6,194
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 107	△ 84	23	負 債 合 計	2,834,837	2,830,781	△ 4,055
流 動 資 産	203,102	235,717	32,615	株 主 資 本	863,899	840,317	△ 23,582
現 金 及 び 預 金	55,003	55,020	17	資 本 金	251,441	251,441	-
売 掛 金	78,758	88,106	9,348	資 本 剰 余 金	26,657	26,657	-
諸 未 収 入 金	3,417	14,572	11,154	資 本 準 備 金	26,657	26,657	-
貯 蔵 品	35,257	41,405	6,148	利 益 剰 余 金	593,381	570,226	△ 23,155
前 払 費 用	374	487	112	利 益 準 備 金	62,860	62,860	-
関 係 会 社 短 期 債 権	1,408	2,275	867	そ の 他 利 益 剰 余 金	530,521	507,365	△ 23,155
繰 延 税 金 資 産	11,727	11,091	△ 635	原 価 変 動 調 整 積 立 金	103,000	103,000	-
雑 流 動 資 産	17,565	23,251	5,685	東 新 潟 火 力 発 電 所 4 - 2 号 系 列			
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 410	△ 493	△ 82	減 価 償 却 積 立 金	10,000	5,000	△ 5,000
				別 途 積 立 金	306,400	332,400	26,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	111,121	66,965	△ 44,155
				自 己 株 式	△ 7,580	△ 8,007	△ 426
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,640	4,809	△ 5,831
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,640	4,809	△ 5,831
				純 資 産 合 計	874,540	845,126	△ 29,413
合 計	3,709,377	3,675,908	△ 33,469	合 計	3,709,377	3,675,908	△ 33,469

(2) 損益計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前事業年度	当事業年度	増減	科目	前事業年度	当事業年度	増減
営業費用	1,438,434	1,542,268	103,834	営業収益	1,546,745	1,595,922	49,176
電気事業営業費用	1,433,161	1,531,903	98,741	電気事業営業収益	1,541,362	1,586,331	44,969
水力発電費	31,922	34,804	2,882	電灯料	518,899	530,455	11,556
汽力発電費	437,290	499,738	62,447	電力料	787,925	814,263	26,337
原子力発電費	154,757	163,438	8,680	地帯間販売電力料	220,517	223,449	2,931
内燃力発電費	6,458	7,727	1,268	他社販売電力料	219	1,283	1,064
地帯間購入電力料	119,326	110,779	△ 8,546	託送収益	764	1,323	559
他社購入電力料	174,585	188,048	13,462	事業者間精算収益	2,669	2,918	248
送電費	80,779	84,615	3,835	電気事業雑収益	10,280	12,550	2,270
変電費	53,126	53,687	561	貸付設備収益	86	86	-
配電費	171,223	184,306	13,082				
販売費	54,562	54,598	35				
貸付設備費	7	6	△ 0				
一般管理費	100,414	101,616	1,201				
電源開発促進税	32,424	31,623	△ 801				
事業	16,436	17,148	711				
電力費振替勘定(貸方)	△ 156	△ 235	△ 79				
附帯事業営業費用	5,272	10,365	5,092	附帯事業営業収益	5,383	9,590	4,207
ガス供給事業営業費用	4,703	9,792	5,088	ガス供給事業営業収益	4,762	8,967	4,205
熱供給事業営業費用	569	573	4	熱供給事業営業収益	621	623	1
営業利益	( 108,311 )	( 53,653 )	( △ 54,657 )				
営業外費用	47,411	46,492	△ 919	営業外収益	15,863	7,030	△ 8,832
財務費用	45,722	44,983	△ 739	財務収益	2,420	3,180	760
支払利息	45,329	44,696	△ 633	受取配当金	1,230	1,323	93
社債発行費	392	286	△ 106	受取利息	1,189	1,856	667
事業外費用	1,689	1,509	△ 179	事業外収益	13,443	3,850	△ 9,593
固定資産売却損	236	303	67	固定資産売却益	1,179	415	△ 763
雑損失	1,452	1,205	△ 247	雑収益	12,264	3,434	△ 8,829
当期経常費用合計	1,485,846	1,588,761	102,915	当期経常収益合計	1,562,609	1,602,953	40,343
当期経常利益	76,762	14,191	△ 62,571				
渴水準備金引当又は取崩し	4,275	△ 6,194	△ 10,470				
渴水準備金引当	4,275	-	△ 4,275				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△ 6,194	△ 6,194				
特別損失	-	5,792	5,792				
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	-	5,792	5,792				
税引前当期純利益	72,487	14,593	△ 57,893				
法人税及び住民税	28,490	3,454	△ 25,035				
法人税等調整額	△ 783	4,364	5,147				
当期純利益	44,780	6,774	△ 38,005				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本剰余金		利益剰余金				資本剰余金							
	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等				
				海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金								
平成18年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	8	103,000	-	306,400	106,370	578,638	△ 7,104	849,633	13,343	862,977	
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当(注)														
剰余金の配当(中間配当)														
海外投資等損失準備金の取崩し				△ 8				8						
東新電力発電所4-2号系列減価償却積立金の積立(注)						22,000		△ 22,000						
東新電力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し						△ 12,000		12,000						
役員賞与金(注)								△ 97						
当期純利益								44,780						
自己株式の取得										△ 476				
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)														
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 8	-	10,000	-	4,750	14,742	△ 476	14,266	△ 2,702	11,563	
平成19年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	-	103,000	10,000	306,400	111,121	593,381	△ 7,580	863,899	10,640	874,540	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本剰余金		利益剰余金				資本剰余金							
	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等				
				海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金								
平成19年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	103,000	10,000	306,400	111,121	593,381	△ 7,580	863,899	10,640	874,540		
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当														
東新電力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し					△ 5,000			5,000						
別途積立金の積立						26,000		△ 26,000						
当期純利益								6,774						
自己株式の取得										△ 426				
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)														
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	103,000	5,000	26,000	332,400	66,965	23,155	△ 426	23,582	△ 5,831	29,413	
平成20年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	103,000	5,000	332,400	66,965	570,226	8,007	840,317	4,809	845,126		

(参考)

個別収支比較表

(単位：百万円，%)

		平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B)/(A)
収	電 灯 料	518,899	530,455	11,556	102.2
	電 力 料	787,925	814,263	26,337	103.3
	小 計	1,306,824	1,344,719	37,894	102.9
	そ の 他	255,784	258,233	2,449	101.0
益	( 売 上 高 )	( 1,546,745 )	( 1,595,922 )	( 49,176 )	( 103.2 )
	合 計	1,562,609	1,602,953	40,343	102.6
費 用	人 件 費	134,503	139,133	4,629	103.4
	燃 料 費	316,787	378,326	61,539	119.4
	修 繕 費	173,296	205,095	31,799	118.3
	減 価 償 却 費	239,293	231,269	△ 8,024	96.6
	購 入 電 力 料	293,911	298,828	4,916	101.7
	支 払 利 息	45,329	44,696	△ 633	98.6
	そ の 他	282,723	291,412	8,689	103.1
	合 計	1,485,846	1,588,761	102,915	106.9
( 営 業 利 益 )		( 108,311 )	( 53,653 )	( △ 54,657 )	( 49.5 )
当 期 経 常 利 益		76,762	14,191	△ 62,571	18.5
渴 水 準 備 金		4,275	△ 6,194	△ 10,470	—
特 別 損 失		—	5,792	5,792	—
税 引 前 当 期 純 利 益		72,487	14,593	△ 57,893	20.1
法 人 税 及 び 住 民 税		28,490	3,454	△ 25,035	12.1
法 人 税 等 調 整 額		△ 783	4,364	5,147	—
当 期 純 利 益		44,780	6,774	△ 38,005	15.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。